

自由民主党

幹事長 森 山 裕 様

要 望 書

2025年7月5日

秋田県商工会議所連合会
会 長 辻 良 之

1. 賃上げ原資確保のための価格転嫁の促進について

本県では、原材料価格やエネルギー価格などが上昇する中、県内の中小企業・小規模事業者における賃金引き上げを実現するため、東北経済産業局、秋田労働局、秋田県、県内経済団体等の13機関で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、価格転嫁の円滑化に向け、広報の強化やセミナーの開催などを通じ機運の醸成を図っているものの、十分に価格転嫁が進んでおらず、特に、一般消費者を対象としたB to C業種においては、値上げによる客離れを懸念して、十分な価格転嫁に踏み切れないのが現状であります。

中小企業庁が公表した今年3月時点の価格転嫁の状況に関する調査結果によると、中小企業の価格転嫁率は52.4%とようやく50%を超えたものの労務費や光熱費については転嫁しづらい状況が続いております。

国では、こうした状況を踏まえ、今般、下請法等を改正いたしました但、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させるための変更が行われたことは大変心強く、今後、法改正に基づく対応の周知徹底及び一般消費者への理解促進に注力され、中小・小規模事業者の賃上げ原資確保へ向け全力で取り組んでいただきますようお願いいたします。

2. 県内高速道路ネットワークの早期完成および 暫定2車線区間の4車線化整備促進について

本県の高速道路は、現在3か所のミッシングリンク区間において整備が進められており、県民の悲願である全線開通に向けて着実に前進しております。

また、秋田自動車道における暫定2車線区間については、県内の優先整備区間の全てが事業認可となり、4車線化による対面通行区間の安全性や時間信頼性の確保に向け大きく前進いたしました。

高速道路は、防災・減災・国土強靱化に資するとともに、産業集積の促進や物流の効率化、観光周遊エリアの拡大など、社会・経済に好循環をもたらす社会基盤として必要不可欠であり、全線が繋がってこそ真価が発揮されるものであります。

つきましては、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井今泉道路」、「遊佐象潟道路」及び東北中央自動車道「真室川雄勝道路」並びに、4車線化の優先整備区間である秋田自動車道「北上JCT～大曲IC間」の一日も早い完成に向け整備促進を図っていただきますようお願いいたします。

また、現在整備中の秋田港アクセス道路と秋田自動車道が合流する「秋田北 I C」と、日本海沿岸東北自動車道と秋田自動車道が合流する「秋田南 I C」を結ぶ約 16 キロの暫定 2 車線区間は優先整備区間にはなっておらず、県内高速道路の全線開通及び秋田港アクセス道路の開通により、様々な仕向け地向けの貨物用トラックやバス・乗用車などの通行量の増大によって混雑することが予想され、安全・安心並びに利便性に支障をきたすものと大変懸念しております。

つきましては、同区間の 4 車線化整備に向けて早期に必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

3. 再生可能エネルギー導入拡大に伴う 海底直流送電網の整備促進について

日本風力発電協会がまとめた 2024 年末時点の風力発電の本県の累積導入量は、80 万 809 キロワットと全国第 3 位であり、なかでも洋上風力においては、国内初となる大規模洋上風力発電施設が能代港及び秋田港の港湾区域内で順調に営業運転しているほか、本県沖の促進区域 4 海域では本格的な事業化に向けた動きが活発化しており、2030 年度までに洋上風力発電設備 182 基が導入され約 200 万キロワット以上が発電される見込みとなっております。

一方で、本県沖の洋上風力をはじめとした再生可能エネルギーの導入拡大が見込まれる中、発電した電力を効率的に首都圏などの大消費地に送る送電網の整備は遅れております。

国においては、北海道から秋田県、新潟県をつなぎ首都圏へ送電する北海道—本州間海底直流送電（日本海ルート）として、海底直流送電線を整備する計画となっておりますが、発電した電力の有効活用及び安定した電力供給の確立、引いては 2050 年カーボンニュートラル実現のためにも、早期に本整備を促進していただきますようお願いいたします。